

Title	Ben Fine and Laurence Harris, Rereading Capital
Sub Title	
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.2 (1980. 4) ,p.317(157)- 320(160)
JaLC DOI	10.14991/001.19800401-0157
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800401-0157

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Ben Fine and Laurence Harris

Rereading Capital

マルクス経済学の最近における展開は、ますます多様化しつつあるように思われる。とくにわが国における研究動向と対比してみたとき、このことが明白に看取される。ここに紹介する一書は、最近のイギリスにおけるマルクス経済学の展開動向を知るのにきわめて手頃な労作であり、また現代マルクス経済学一般の国際的動向を知るうえでも益するところ大であると思われる。

イギリスにおけるマルクス経済学研究を語るさいに看過できないのは、M. Dobb や R. Meek 等の業績である。残念ながらかれらは、この数年の間に相ついで物故したのであるが、かれらの晩年の活動期、とくに1970年代においては、Conference of Socialist Economist を舞台とする若い研究者の抬頭と重なり、かれらによって発展したイギリスにおける『資本論』研究は新たな方向から継承され発展しつつあると見てよいであろう。Dobb や Meek の残したすぐれた業績を貫いている問題意識は、マルクス『資本論』体系を、あくまで現実の諸相とのかかわりのなかでとらえ理解し、展開することであった。それはたんなる解釈学ではなかった。たとえば、Dobb の名著である *Political Economy and Capitalism* (1936) は、そのどの章をとっても、イギリス資本主義の現状分析への関心と、イギリスにおける経済学の現状とに積極的にかかわる態度とで満たされていると見てよいであろう。たとえば、価値形態論への理解の不十分さについて、Dobb の価値論理解を批判することは比較的容易であるが、価値論を経験的基礎のうえに据え直して、近代経済学(新古典派)批判の武器とすることに徹底する Dobb の方法は今日なおわれわれに大きな課題となつて生きつづけているといえよう。それは Joan Robinson の *An Essay on Marxian Economics* (1952) での Marx 価値論批判にも、十分対抗しうる理論的強靱さを有しているといつてよいであろう。また、R. Meek における経済学史、経済思想史への深い内在の成果に立った理論的思考は、Dobb とはことなつた方向から経験的基礎を重視するものである。とりわけ、Meek の *Studies in the Labour Theory of Value* の第2版への序言(1973)が、そのことを遺憾なくものがたっている。

Dobb や Meek 以後のイギリスにおけるマルクス経済学はかれらとは1世代以上若い人々によってではあるが、やはり同じような思考基盤のうえに展開されているとみてよいように思う。ただ、CSE に結集する研究者の多くが、第2次大戦後の新古典派の体系や、その数学的手法によって先ず経済学の教育を受けた人々であり、また、そうした体系の行き詰りを大なり小なり体験し、マルクスのなかに現代の問題に答えるものを求めようと模索する人々である。また、ケンブリッジ論争やリカード(古典派)理論の復活、とくに Sraffa 体系の展開等も大きな理論的機軸の役割を果たしているといつてよいであろう。

本書は全体としては CSE を中心として、主として70年代に展開された『資本論』を中心とした論議をサーベイしたものといつてよいであろう。以下に示す内容目次からもあきらかなように、問題は、直接『資本論』にかかわるもののみ限定されているわけではない。とくに Part II において展開される国家論や資本主義の段階区分論、国独資論等は、Part I の理論的な問題と密接に関係するものとして整理され展開されている。そのような意味で近年のイギリスにおけるマルクス経済学的研究の全分野が展望されていると見ることができよう。

本書の主要な内容構成は以下のとおりである。

Part I

1. 『資本論』の方法と構造
2. 価値、価格と転形問題
3. 生産的および不生産的労働
4. 利潤率低下の傾向的法則
5. 恐慌の理論

Part II

6. 資本主義的国家
7. 資本主義の段階区分
8. 国家独占資本主義
9. 生産様式、国民国家、帝国主義

本書のタイトル“Rereading Capital”は、われわれに Althusser etc. の“Lire le Capital”を想起させるが、両者の間には対象および方法上の大きな差異が存する。しかしまた、両書には共通性もある。アルチュモールやバリバル等が、『資本論』を科学的に読むことを目指して、方法の問題を念頭に『資本論』やマルクスを論じたのにたいし、本書の著者達もやはり『資本論』の方法のなかに現代に通じる普遍的な要素を読みとり、それをイギリスにおける諸分野の論争

の整理のための重要な鍵としているからである。こうしたことからして、第1章『資本論』の方法と構造は本書全体を特徴づける意味をもたされている。

本書の著者たちの強調する方法とは、マルクスの抽象法である。周知のごとく、マルクスは「経済学批判序説」のなかで、経済学の方法として、自然科学のなす実験と対比してこの抽象をあげている。抽象は、複雑・混沌とした事態から、カテゴリーとしての「関係」を抽出してくる思考方法である。これには、史的唯物論の見地から、歴史的現実への不断の反省が要請され、そこに在る弁証法的関係は、抽象の思惟のうちにも反映するものでなければならない。こうした反映関係は、そこに弁証法が核心となっているだけに、形式論理的に説明し難い要素を残している。著者たちは、本書全体を通じてそうであるが、弁証法についてほとんど言及することなく、この関係を説明しようとする。それが第1章の内容の中核をなす。

著者たちにすれば、イギリス・マルクス経済学界は、neo-Ricardianといわれる流れと、Fundamentalistsといわれる人々の集りとに二分されると考えている。これら2つの流れが、『資本論』の方法理解——抽象法——にとって、いずれも欠陥を示しているとする。それらは、端的には、生産・分配・交換の諸要素——それら自体、ある構造をなしてマルクスにおいて展開されているのだが——のいずれか1面のみを強調するに終っていると。例えば、neo-Ricardianismにおいては、交換の局面が理論抽象の唯一の対象とされているし、Fundamentalistsにおいては、逆に生産のみが対象とされるとしている。しかし、このような側面が見られるにしても、それは他の諸要素との相対的關係の中で強調されているというのが実際ではないかと思うのであるが、本書では、両派の対比上かなり絶対的なものとみなされているように考えられる。そこで、著者たちは、抽象方法の具体的適用として、マルクスによる資本の循環構造をとりあげてゆく。

資本の循環過程は、マルクスにおいては、資本の流通過程を解明するための基本的な視座とされているもので、それは、典型的には貨幣資本の循環 $G-W \begin{Bmatrix} P \\ A \end{Bmatrix} \dots P \dots W'-G'$ として示される。ここには、二つの過程が構造として併存している。即ち、 $G-W'-G'$ という流通にかかわる価値の実現(剰余価値の実現 realization)と、 $W \dots P \dots W'$ という剰余価値の生産の局面とである。このことは、著者たちの考えによれば、資本一般の性格を遺憾なく示しているもので、マルク

スの抽象方法の基礎だとされることになる。規定因が生産か、流通か、といった問題を効果的に回避するために、この循環形式は絶好の素材を提供するものと考えているようである。はたして、その通りであろうか。

ここには著者たち、いな多くのイギリスのマルクス経済学者によって素通りされている問題がある。 $G-W'-G'$ は、たしかに円環状の資本の運動部面である。それにたいして、剰余価値の生産部面は、いかなる意味をもって位置づけられているのであろうか。ここには、『資本論』第1部と第2部との論理的関連という問題も含まれているのだが、ただそれだけにとどまるものではない。まさしく、剰余価値論の抽象根拠と、商品論との連関の問題があることに注意すべきなのである。この点の方法論的意義の理解は、本書全体を通じて、残念ながら、まったく明らかになって来ない。これに代わりうべき方法論上の前提は、さきにふれた、生産・交換・分配の論理的関係への注意であるといつてよいであろう。ただ、この位置関係は、『資本論』の論理の以下のような独特な理解に根ざしていることを看過すべきではない。

『資本論』体系には、2つの論理が交錯すると、著者たちは考える。1つは、事態の論理ないし現象形態の論理であり、他は資本一般の論理である。この2面が『資本論』自体の内容に即して解明されていないのは心残りであるが、著者たちはマルクスの『経済学批判要綱』(Grundrisse)とくに「序説」にまで逆のぼってあきらかにしようとしている。

マルクスが、理論的思考(分析)を混沌とした表象から出発させ、その上向過程でそれにつねに反省しつつ理論展開がなされるとしていることは、この「序説」で明言している。しかし、このことは、『資本論』体系が、分析的な参照系を明確に付随させていることを直ちに意味するわけではない。それほどに、『資本論』の完成度は高くはないのである。したがって、生産・分配・交換という各系の位置関係も、当面は、論理的な、マルクスに即すれば上向体系として理解する他ないのである。この位置関係自体、本書では明確さを欠いているといわねばならない。したがって、マルクスにおける方法と『資本論』の構造の対応についても、さして明白なものとはいえないのである。

しかるに、第1章において著者たちの提示した抽象方法にかんする方法論的基準は、本書の、とくにPart

I の, survey の展開にとっては決定的意味をもっている。いまそのことを第2章価値・価格・転形問題についてみると、以下のように要述できるであろう。

著者たちは Boumol によりつつ、転形問題の質的側面と量的側面の2面に注意が払われるべきことをまず明らかにして、転形問題への neo-Ricardian と Fundamentalists の接近方法を批判的に検討する。ここでは、転形問題が、生産・分配・交換のどこで問題にされているのかを各々の流れについてあきらかにしてゆこうとする。さきにものべたが、neo-Ricardian においては $c+v+m=P \rightarrow c'+v'+m' = P'$ (‘は価格への転形) としてもっぱら価格次元で転形が問題とされているのたいし、Fundamentalists においては、生産の次元に還元されるようなとりあつかいが支配的であり、両者は、それぞれに欠けている要素をとり込むための装置——生産・分配・交換の位置関係論——を欠いているとする。この点はたんに転形問題のみならず、価値を体系の前提とするかいなかといった問題にもつらなることとなり、ますます位置関係の配慮を欠く結果となるとする。ここでわれわれは、著者たちが、本書で転形問題にたいする質的側面の重視や、いわゆる結合生産 (joint production) と関連する Steedman 等による negative surplus value 概念の否定等に意義を見出すことができると考えるが、それ以上に、価値と分配との関連性についての方法的示唆を汲みとってよいのではないかと考える。

この転形問題への対応は、第2章以降のPart I の他の理論問題とも密接に関連しているといつてよいであろう。とくに第4章、5章での利潤率低落論や恐慌の理論との結びつきを著者たちは十分意識して展開しているといえよう。

さて、本書の内容上、いま1つ興味深い点は、Part II に扱われた国家論や体制論、帝国主義論等であるが、これらの問題は、すでに第3章の生産的労働論の検討の中で予示されるものとなっている。

生産的労働の現代的形態は、現代資本主義のもとでの階級関係あるいは階級闘争の評価とも関連しており、その影響の及ぶ範囲は、経済学を克えて、社会学的・政治学的領域に達する。また、国家の在りようと結びついた、諸イデオロギーの根元ともなると考える著者たちの基本的視角に学ぶべきものが多い。従来、ややもすれば生産的労働論を国民所得の問題に強く結びつけて論じてきたわが国の理論状況と対比して考える必要がある。マルクスが、『資本論』においては、この問

題を労働過程論のなかで提起していることの意味を考えると、著者たちの問題意識や、イギリスでの当該問題をめぐる論議のゆくえは大きな関心呼び起こさずにはいない。しかし他方で、neo-Ricardian にしろ、Fundamentalists にしろ、究極的には、生産的労働の範囲の無原則的拡大に終っているという印象を強く持たされる。それとともに、著者たちの位置関係論も、不明瞭なものとなっているといわざるを得ない。ただ、にもかかわらず、官吏の労働や、金融労働者の労働を、簡単に不生産的と割切ることがますます困難となったり、domestic labour に対する再評価が要請される点は否定しえないであろう。これらは基本的には、労働過程の現代的再編とその内的矛盾として把握されてゆくべきであるように思われる。

最後に、本書 Part II の問題に言及しておこう。

現代資本主義のもとでの国家の性格をめぐる論議は、これも、近年ますます多様化しているように思われる。著者たちは、国家をもっぱら階級闘争や政治の次元でのみとらえる立場にたいして、国家の経済的機能をもまた十分にこれを評価すべきことを明確にしている、この点は、当然の論議であるように思われる。だがこれについての著者たちの考え方の特徴は、国家が階級の立場を越えて、個人の生活領域のなかにいっそう深く入りこんでくるといふ点にあるように思われる。内なる国家の問題は、したがって、従来のごとき、敵対的性格とのみ把握することはできなくなるであろう。国家が資本・賃労働関係に介入したり、剰余価値を租税のかたちで資本に還元する現体制においては、国家の性格規定自体が変化しなければならない。こうしたことを、よりいっそう明確に把握するために、資本主義の段階区分が必要だとされることになる。

段階区分の基準は、著者たちの考えでは、社会形態 Social formation の転換に求められる。社会形態と生産様式 mode of production を区別することによって、同一生産様式におけることになった社会形態を指定し、これを段階把握の1つの基準とする。この点も、生産・分配・交換の位置関係論という本書の一貫した問題意識に支えられるものであろう。だが、著者たちの区分では、資本主義は、自由競争段階、独占資本段階、国独資段階と3区分され、帝国主義は、結局のところ、独占段階や国独資段階において展開される基礎的政策体系としてのみ把握されるにとどまってしまう。また、国独資も、それを資本主義の一段階とみなすことはともかくとして、利潤率の低下とそれへ

の国家的・財政的・金融的対応としてのみ把握されている傾向が強い。とりわけインフレーションの役割が過大に評価されているといわねばならない。しかし、著者たちのインフレーション理解は、これを単純に貨幣的とせず、交換が貨幣商品と対応しなくなったところで、全般的価格体系の変更として、分配、さらに生産の問題を視野にとり込んでこようとする志向を見出しうる。

以上、本書の内容を概観したが、著者たちのいう生産・分配・交換の位置関係と、現代の資本主義分析へ

のその具体的な適用についてはなお、不満が残るといわねばならない。しかし、本書を通じて、イギリスにおける『資本論』研究の伝統が新たに形成されつつあることを知ることができるし、マルクス経済学的議論の国際化を志向するさいの guidance としての役割を、われわれ日本の読者にたいして果すところ大であろう。
[Macmillan 1979, viii+184p.]

飯田裕康
(経済学部教授)